

# 高津発 日本改革!

ほりぞえ健ニュース

2004年5月号 No. 12

民主党 ほりぞえ健事務所

〒213-0033

川崎市高津区下作延266 エスビル4階  
(溝の口駅徒歩2分 高津区役所隣り)

電話 044-855-1479 FAX 044-855-1489

http://www.horizoe.com

E-mail: horiken@horizoe.com

## 持続可能な年金制度を

川崎市議会議員 ほりぞえ健

(事務局)

7月に予定されている参議院議員選挙の争点として、イラク問題とともに年金改革があげられていますね。

(堀添)

はい。政府与党の年金改革案と、私たち民主党の年金改革案が出揃い、国会でも審議が始まっています。年金制度の問題は、一言でいえば、現在の制度自体の維持が難しくなりつつある点にあります。その原因は、急速に少子高齢化社会へと移行していることや、経済状況全体の傾向がインフレ基調からデフレ基調へと変わってきており、この傾向が今後も引き続き可能性が高いといった社会環境の変化が大きな要因ですが、しかし、情報開示をせず問題を先送りしてきた政府の対応や、積立金の安易な運用が問題をさらに大きくしてきたのも事実だと思います。

現在の国民年金は、主に自営業やパート・アルバイトの方が加入する第1号被保険者(約2千1百万人)、サラリーマンが加入する第2号被保険者(約3千8百万人)、そしてサ

ラリーマンの配偶者が加入する第3号被保険者(約1千1百万人)によって構成されていますが、第1号被保険者の保険料納付率が急速に低下しており、日本全体で4割の方が未納状況となっています。県によっては、実に6割以上の方が未納のところもあり、公的年金制度としてはすでに国民からの信頼を失っているといっても過言ではないと思います。また、第2号、第3号被保険者についても、事業主が社会保険料の負担を支えきれず、実質的には正社員であるにもかかわらず、パート・アルバイトとして雇用することでコスト削減を図る例も増えており、雇用の不安定化の要因にもなっています。

(事務局)

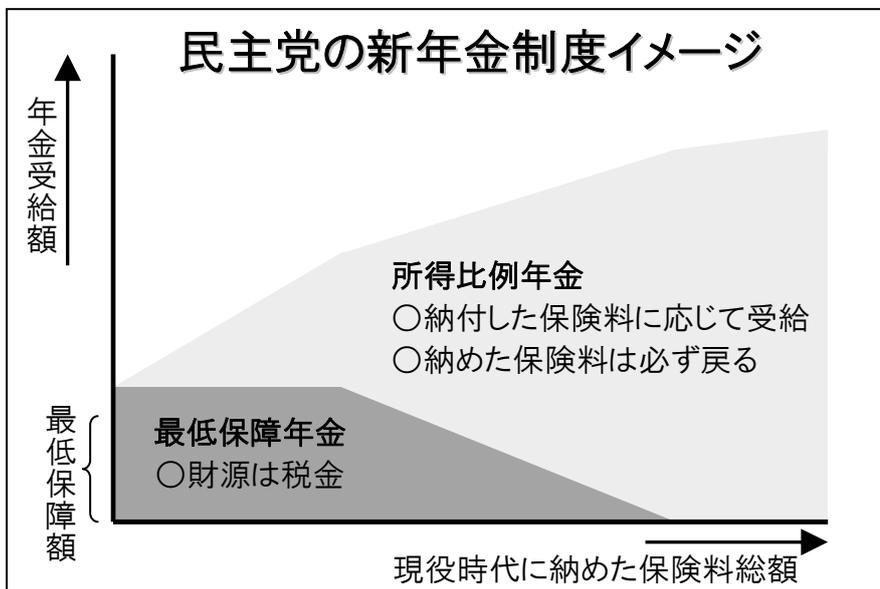
とくに若い方の未納率が高いそうですね。

(堀添)

そうですね。1985年に年金制度の大改革が行われた後、5年ごとに制度の見直しが行われていますが、見直しの度に収める保険料が高くなり、受け取る年金額が低くなってき



- 1963(昭和38)年2月6日、高津区に生まれ、高津小学校出身。桐朋中学、高校を経て東京工業大学を卒業。
- 東京都三鷹市で9年間、地域情報化やプライバシー保護等に従事。
- セブーンイレブン本部での情報システム構築をはじめ、ITを活用したシステムづくりに従事。
- 2003年4月、川崎市議会議員に初当選。
- 民主党神奈川県第18区総支部副幹事長
- 経済産業省 システム監査技術者
- 妻と長女(中学2年)の3人家族



ましたから、若い方が「自分たちがもらう頃にはどうせ年金制度自体がなくなっているだろう」と考えるのは、社会倫理的にはともかく、完全に誤った見方であるとはいえない状況があります。

実は年金制度については、意図的に国民に誤解を招くような説明がされてきたと思います。公的年金は、企業年金や財形年金のような個人年金とは異なり、もともと自分が納めた保険料を将来もらう仕組みにはなっていません。現在の現役世代から集められた保険料は、基本的に現在の年金受給者への年金として使われます。現在の現役世代が受け取る年金は、将来の現役世代が納める保険料によってまかなわれます。

**(堀添)** 前ページからの続き

つまり、公的年金は、名称は「年金」ですが、実質的には「税金」と同じ仕組みなのです。そうであるならば、その時に年金として必要な保険料分を徴収すればよいという見方も成り立ちますし、実際ドイツをはじめ欧米各国ではこうした方式をとっている国が主流ですが、日本ではそれを上回る保険料が集められ、現在では約170兆円の資産が、帳簿上では積みあがっています。

日本の公的年金制度は戦争中の昭和17年にできたもので、もともとが軍事資金調達手段としての色彩が非常に強い制度でした。そのため、現在ある170兆円の積立金も、少なくない部分が「第二の予算」として使われています。グリーンピアの問題が注目を浴びていますが、これは氷山の一角であり、杜撰な運用により、おそらく全体の4割、約70兆円分は不良債権化しているといわれています。

**(事務局)**

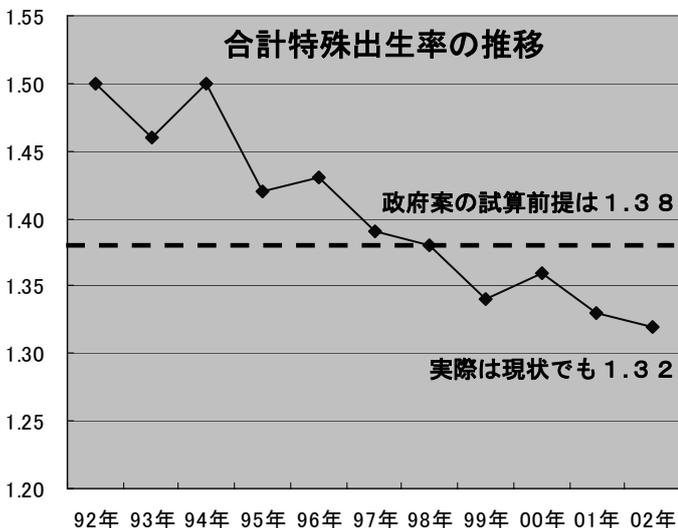
政府の改正案はどういう内容なのですか？

**(堀添)**

本来は前回1999年の改正が最終案で、今回は若干の調整ということだったのですが、実際には大幅な給付の削減と保険料の引き上げが提案されています。具体的には、現在年収の13.58%の厚生年金保険料を、2017年までに18.30%に引き上げること、給付水準を現役時代の手取り収入の59.0%から50.2%に引き下げることとなっています。

しかし、この政府案は大きな問題を含んでいます。まず第一に、試算が前回と同様、非常に甘い見通しに基づいて行われている点です。賃金上昇率2.5%、物価上昇率2.5%、運用利回り4.0%と、現状の数値を大きく上回った非現実的ともいうべき前提にたっています。さらに、合計特殊出生率も、現在1.32で今後さらに低下の傾向であるにもかかわらず、1.38という高い数値を見込んでいます。これでは、5年後の見直しでも、今回と同様の大規模改正、つまり、さらに一層の給付削減と保険料引き上げを迫られることは、避けられないでしょう。

第二に、積立金の問題です。政府案では、積立金はすべて健全であるという前提ですが、先ほど述べましたとおり、現在ある170兆円の積立金の4割は不良債権化しているといわれています。当然、その分は保険料をあげるか、給付額を下げることで対応することになりますから、上記の見通しよりもさらに厳しい結果とならざるを得ません。



**(事務局)**

民主党の改正案のポイントは、どんな点にあるのでしょうか？

**(堀添)**

まず、意図的に複雑にされてきたと言わざるを得ない現在の年金制度を、シンプルでわかりやすい仕組みに変えなければならないと考えています。国民年金や厚生年金、共済年金、それから互助年金である議員年金など、各々の制度が別々に構築されており、保険料と年金額の関係も異なっています。これらをすべて一元化して、公平でわかりやすい制度にする、というのが第1の柱です。

第2に、高齢者等の安定した生活を保障するために、全額を税で負担する最低保障年金を設けます。それとともに、すべての人が所得に比例して保険料を納め、納めた保険料に比例して受給額が決まる比例所得年金を設けます。

第3に、今まで保険料を払ってきた世代に政府が約束してきた年金は基本的に約束どおり払わなければならないと考えています。しかし、そのための財源を保険料を納める現役世代だけにしわ寄せするのではなく、3%程度の年金目的消費税を創設することで、国民全体で支えることとしています。当然、この部分は、現行制度で保険料を払ってきた世代が少なくなるにつれて小さくなっていきますので、その分を段階的に最低保障年金の財源に振り替えていきます。

第4に、働く女性も専業主婦も不公平にならない方式に改めます。夫婦は独立した人格であるとともに、世帯単位で家計を支えているという実態もあります。そのため、夫婦の収入は合算し、その1/2ずつを各人の収入とみなすことで、働く女性の不公平感を解消するとともに、専業主婦も自分自身の年金がきちんと確立できるようになります。

第5に、利権や天下りの温床となっている莫大な積立金を早期に縮減し、少子高齢化による世代間のアンバランスを緩和します。概ね2050年ころには、保険料を納める現役世代人口と、年金を受け取る高齢者人口の比率が安定しますので、毎年の保険料収入でその年の支払い年金額をまかなうことができるようになります。それまでの間は、世代間格差が大きくなりますので、その緩和のために年金積立金を最低限のレベルまで取り崩して充当します。

**(事務局)**

政府案と民主党案の一番の違いはどこでしょうか？

**(堀添)**

無からお金は出てきませんから、トータルで見たときに、民主党案は政府案より支払額が低くて受給額が高い、ということはありえません。しかし、大きく違うのは、誰が見ても楽観的過ぎる数値をベースに試算することで、結果的に現在の問題点に目をつぶり、問題解決を先送りにするのか、それともまだ傷が浅いうちに、社会環境の変化に対応した制度へと抜本的な改革を行っていくのか、といった基本姿勢だと思います。とくに、国民全体が納得できる制度にしていくためには、現在のように役所の中で情報を隠すのではなく、積立金の不良債権化の状況を含め、徹底的に開示していくこと、そして主権者である国民に対し、しっかりと説明責任を果たしていくことが求められていると思います。

**(事務局)**

長時間にわたり、ありがとうございました。

(2004年4月25日)

# 民主党の年金抜本改革(案)

## 1. 公平でわかりやすくすべての年金を同じ制度に一元化

国民年金、厚生年金、共済年金、それに議員などの互助年金。バラバラな制度が不公平感の温床です。民主党は、これらをすべて一元化して、公平でわかりやすく、転職などにも対応しやすい制度に改革します。

## 2. 公平と安心を両立させる2階建ての年金制度

### ● 支払った分に比例して受け取る＝所得比例年金

すべての人が所得に比例して保険料を納め、納めた保険料に比例して年金受取額が決まる公平な制度に。働き方などによる不公平感をなくします。その保険料率は、現在の13.58%を維持します。

### ● 最低限の生活の基礎を下支え＝最低保障年金

高齢者等の安定した生活を保障するため、これまでの基礎年金に代えて、全額を税で負担する最低保障年金を設けます。財源は、年金目的消費税の創設など、全額国庫でまかないます。高額所得者への支払いをカットして、財政負担を抑えます。また、この全額税方式の最低保障年金制度によって年金の空洞化は解消します。

## 3. 消費税の使い道は明確に

### ● 約束した年金をきちんとお支払いする財源として

今まで保険料を払ってきた世代に自民党政権が約束してきた年金を支払っていくために、自民・公明案では、急速に保険料が値上げされます。約14兆円の保険料負担増は、それを負担する現役世代に、余りメリットはないのです。しかし、国民への約束を破れば政府、そして政治への信頼が失われ、その後のどんな制度も成り立ちません。

そこで自民党政権の「負の遺産」を、保険料を納める現役世代だけに、しわ寄せするのではなく、政府と霞ヶ関官僚の責任を厳しく追及することを前提に、3%程度の年金目的消費税を創設し、これまで保険料を支払ってきた部分に対応する年金支給の不足分に充てます。これによって高度成長を実現してきた世代の生活を、国民全体で支えることとします。

### ● 高齢者の生活を守る最低保障年金の財源として

今まで保険料を支払ってきた世代に対する年金給付が徐々に減少するにつれて、今度は新制度による最低保障年金の財源が必要になります。年金目的消費税は、これまでの「負の遺産」を解決しながら、段階的に、最低保障年金を支える財源に振り替えます。

## 4. 働く女性も専業主婦もどちらも納得の新方式

夫婦は独立した人格であると同時に、世帯単位で家計を支えているとの実態があります。その両面を生かすために、夫婦の収入を合算し、その1/2ずつを各人の収入とみなす新方式(二分二乗方式)を採用します。これなら、働く女性の不公平感も解消され、専業主婦も自分自身の年金がきちんと確立します。

## 5. 世代間のアンバランスを圧縮、積立金は早期に縮減

少子高齢化による世代間のアンバランスは、団塊ジュニア世代が給付を受けるピークを越えた2050年ころまで。これ以降は、保険料を納める現役世代人口と、年金を受け取る高齢者人口の比率が安定し、毎年の保険料収入でその年の支払年金額をまかなう方式で、世代間の格差なく継続的な年金制度を維持できます。

不透明な運用で損失を出し、利権・天下りの温床になっているとも言われる年金積立金は、2050年ころまでの世代間格差緩和のために取り崩し、最小限のレベルまで縮小します。

# 第11回「川崎市政に参加する会」のご案内

私たちの住む川崎市を「安心して暮らせるまち」にしていくためには、私たちの手でもっともっと変えていかなければならないと思います。

一人一人の主権者の皆様とともに、新しい川崎市のあり方について、勉強し、議論し、実行していく場として、「川崎市政に参加する会」を開いています。

毎月、その時々にあったテーマを設定し、開催しておりますので、皆様のご参加を心よりお待ちしております。

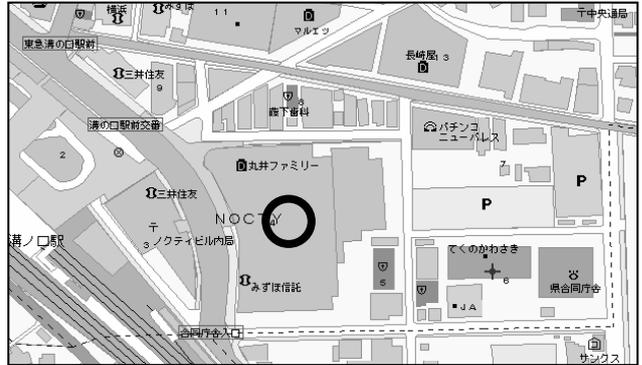
**第11回 4月29日 午後2時～ 高津市民館  
「公的年金は維持できるか？」**

**第12回 5月30日 午後1時半～ 高津市民館  
「川崎市新総合計画と自治基本条例」**

日時：2004年4月29日（木）  
午後2時から4時まで。

場所：高津市民館

溝の口駅前マルイファミリー12階  
溝口1-6-10 044-812-1090



このニュースはご自宅にも配送しております。毎月確実にご覧になりたい方は、ほりぞえ健事務所までお気軽にご連絡ください。（電話855-1479）

## 民主党 神奈川県 第18区総支部事務所

（ひだか剛事務所も併設しております。）

〒213-0001  
川崎市高津区溝口1-20-10  
東方ビル3階  
電話：044-850-1205  
FAX：044-850-1206

溝の口駅、高津駅から徒歩5分です。1階が文具店のビルの3階です。

<http://www.the-hidaka.net/>



## 政治資金ご寄付のお願い

地元から日本改革を実現するために、皆様の温かいご支援をお願い申し上げます。

## 「ほりぞえ健後援会」宛

郵便振替：高津郵便局 口座00270-1-24169  
銀行振替：川崎信用金庫 高津支店 普通0796294

四月以降、イラク問題の出口がますます見えにくくなっている。イラク駐留米軍は四月だけで百名以上の兵士を失い、損害はさらに拡大の様相を示している。こうした状況の中で米国も、六月に主権委譲するイラク暫定政権は、米国の直接的影響下にある現行イラク統治評議会を衣替えするのではなく、国連が任命することに同意した。しかし、このことで問題が単純に解決するわけではない。イラク国民の国連評価はなわかれ日本人の国連評価とはまったく異なる名で行われたが、イラクの経済制裁は国連の名で行われたが、イラクの国民の目から見ると「医薬品の輸入をストップさせ、多くの子どもを死に追いやった」のが国連である。ブッシュ大統領が戦間終了宣言を行った後に最初に起きた大規模爆破テロは、バクダッドの国連事務所に対するものであった。就任三ヶ月に満たないデメロ国連特別代表を含む二十名が殺害されたのは、決して偶然ではない。そもそも国際連合の英語名称は、UNITED NATIONSであり、直訳すると「連合国」となる。国連憲章の中には、日本やドイツ等の枢軸国に対する「旧敵国条項」が形式的とはいえ未だ残っているように、もともとは軍事同盟の色彩が非常に強い組織であった。イラク国民にとって、国連は残念ながら文字通り「連合国」であり、米英主導の統治から「連合国」主導の統治に変わったからというだけで、イラク国民の理解が得られるわけではない。自衛隊が派遣された調査では、自衛隊の駐留が「支持する」と答えたものは四九%にとどまった。派遣前は九十%が「賛成」と答えたことを考えると、わずかに三ヶ月間で現地世論が大きく変わったことの意味するところは、イラクに平和と安定をもたらすことではなく、イラクに国際社会の責務である。その日本を含む国際社会の責務である。そのた成事実に立ち返さなければならぬ。もう一度原点に立ち返って考えなければならぬ。その時に何よりも大切なのは、イラク国民の視点から見て、公正であり、納得のいく内容であるかどうか、という点ではないだろうか。（事務局ゆ）